

宇治市環境保全審議会専門部会議事要旨

会議名	令和5年度第1回宇治市環境保全審議会専門部会
日時	令和5年9月11日(月)10時~11時50分
場所	市役所西館4F会議室
出席者	<p>委員 松原委員、松良委員、吉田委員、山田委員、太田委員、木原専門委員</p> <p>宇治市 北尾人権環境部長 前田同副部長、吉田環境企画課長(事務局) 井上副課長、齋藤地球温暖化対策係長、中尾主任、安田主任</p> <p>コンサル エヌエス環境(株)</p> <p>傍聴者 4人(うち記者1人)</p>
1	開会
2	<p>正副部会長互選</p> <p>部会長：松原 斎樹 委員、副部会長：松良 俊明 委員を選任</p>
3	<p>審議事項</p> <p>(仮称)宇治市第3次環境保全計画(宇治市地球温暖化対策地域推進計画含む)の素案について</p>
4	宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組状況の報告について
5	その他
	<p>質疑応答</p> <p>【(仮称)宇治市第3次環境保全計画(宇治市地球温暖化対策地域推進計画含む)素案(たたき台)】について</p> <p>(委員)</p> <p>令和12年度には23.8万t/CO2という大きな削減量を見込んでいるのに、計画内容が具体性に欠け、どうして削減量が確保されるのか、何を担保に削減量を見込んでいるのかが不透明である。また、推進体制が明確でなく実効性に疑問がある。3点目に、計画の実施状況や削減の実績などを審議会に報告して評価を受けるような形をとってはどうか。次に、計画の進行管理が明確でない。これまで携わってきた計画策定では、PDCAサイクルにより改善していく例が多かった。進行管理はしっかり行って欲しい。5点目に市民や事業者が低炭素電力を利用しやすく、と書かれているが、低炭素電力を売買している事業者は少なく、市民が再生可能エネルギー電力を使いたくても、おそらく使える状況になっていないのではないかと。宇治市でエネルギーマネジメント組織(会社)を立ち上げ、PPAの普及や再生可能エネルギーで発電された電力を購入して需要家に販売するといったマネ</p>

ジメントができないと一般市民や企業は自家発電をする以外に低炭素電力を使えず、結果としてCO₂の削減目標が達成できなくなる懸念がある。また、太陽光パネルばかり書かれているが、24時間再生可能エネルギーが使える発電方式の検討も進めなければならない。最後に、太陽熱利用をなぜ普及しないのか。太陽熱温水器を各家庭が導入すれば化石由来のエネルギーの大幅な使用削減に繋がる。使用できる期間が限られるとはいえ、今夏は好天に恵まれ、自宅でのエコキュートの稼働状況を見ると太陽熱温水器は電力使用の削減に大変役立っている。導入経費が安く、従来からある鉄、ガラス、ゴムが原材料に使われているので30年の耐用年数が過ぎても再生利用で困らないメリットもあるので疑問だ。

(事務局)

具体性に欠けるとのご指摘について、計画はどうしても抽象的なものが多くなると認識しているが、表現方法について検討する。推進体制は、昨年度、庁内の横断的組織として脱炭素推進プロジェクトチームを立ち上げたので、脱炭素の推進はプロジェクトチームを中心に進める。進行管理については、宇治市の環境アクション「UA」でPDCAを導入しており、トップが市長である環境管理推進本部で環境全般に関する進行管理を行っている。地域電力は、福知山市などが取り組んでおり、本市では今後どのようにすべきか考えたい。再生可能エネルギーは太陽光発電が市の中で一番可能性があると考えており、風力など他の再生可能エネルギーについては、適地があるのかなどを含めて考えたい。太陽熱利用は、ある意味温暖化により気温が上がれば、より効率的になるのかと思う。

(事務局)

温暖化対策の推進はプロジェクトチームを中心に行うが、これには産業部門、農業部門など10を超える課が入っており、定期的に議論をしている。計画内容が具体性に欠ける点は一番問われるところだが、計画に書くためには予算の担保が必要となる。とは言え、46%削減やゼロカーボンに向けた目標を達成しなければいけないが、国や府でも温暖化対策の計画があり、国や府の取組みで減っていく部分もある。それに市が独自性を持つ取組みを盛り込めればと思う。

(委員)

環境保全審議会で出された計画の骨子案と今回の案は逸脱している。地球温暖化の分量が非常に多く、どうなのかと思う。第2次保全計画の方が構造的にははっきりしている。今回の骨子案は項目が多く構造的にわかりにくい。前半の背景は市民への啓蒙の意図があるのかもしれないが、温暖化については新聞、テレビなどで多く取り上げられているのに、ここでまた書く必要があるのか。国、府という上位機構の話が多く、ほとんど市が出てこないが、市がどうであるかが一番大事だ。前回の骨子案では2番目に現計画の達成状況があったが、今回、それを資料編に回したのは後退ではないか。地球温暖化は喫緊の課題だが、環境問題はそれだけではない。カーボンニュートラルなどのウエイトが高すぎるので

はないか。

(事務局)

計画策定の概要については手を入れて読みやすくする。また、宇治市の状況が一番重要だと考えているので、ご意見を参考にしたい。前計画の達成状況については、前の骨子案では2としていたが、今後どのように進めるかがメインであると考えた。今回、資料編に移したが、ご意見を参考に検討したい。

(委員)

これまで、環境保全審議会では自然環境保護の割合が大きかったが、現在の情勢からも、2050年脱炭素は相当大的な活動であるため、力を入れているとは考えている。しかし、バランスが重要なので検討いただきたい。

(委員)

現行計画はコラム等、楽しく読めるのでその方向で良い。しかし、今回の素案は教科書を読んでいるようである。市の保全計画なので、市の基本方針からはじめてはどうか。また、現状や達成状況のグラフなどは本編に載せるべきである。市民は環境に負荷をかけない行動を考えている。例えば、「1時間だけ外出するときはエアコンを消した方が良いのか」。こうしたことが載っていれば、市民にはとっつきやすい。また、脱炭素社会の実現に資するための建築物における木材の利用促進に関する法律の観点が抜けている。木を柱や梁に使うことで炭素が閉じ込められる。中・大規模分野における木造建築の促進を入れてほしい。P3の指標の目標年度は2028年であるが、他は2030年に向けた目標を高く掲げているので合わせてはどうか。同じ年度に整うと目標に向けて進みやすい。

(委員)

市民に対してはもっとアピールすべきである。環境に力をいれるのは金がかかる。お茶は元々手摘みだが、今は殆ど機械で刈っている。手で摘めばエネルギーがかからないが、エンジンを使うとガスが出る。どうしようもないことだが温暖化につながっている。茶栽培はこの辺りでは覆いをする。琵琶湖でとれたよしをよしずにして、上に藁をふいて遮光するが、資材不足・労力不足で黒い寒冷紗を使う。和束町などは扇風機で霜をとっている。私のところは、本ず方式である。琵琶湖でとれたよしずを編んで、巨椋池でとれた藁を吹いている。全て手摘み、摘んだ後は丸坊主にして藁をおとす。秋にそれを漉き込むと有機肥料になり自然にSDGsが実践できている。市民には、どうすれば環境に良いのか、アピールが必要である。

(委員)

ひとつは、これまでの振り返りがあって初めて次の計画である。2期計画ではeco ット

宇治も振り返りと進行管理をすると明記されている。第2次計画の締めくくりとして eco ット宇治と議論することが大切である。ふたつ目に宇治市らしさが見えない。排出量に関する特徴は数字だけでなく、京都府や国との比較や対策が進んでいない理由などを書くべきである。3点目は、気候変動に関連して市の抱えているリスク、あるいは脱炭素化することにより宇治市が得られるチャンスを書く必要がある。リスクは適応策に関わり、放置していると人の命や財産が失われるということである。昔の公害問題から日本は学んだはずである。また、再エネの電気の確保は大きなリスクである。今、日本の再エネの割合は20%しかない。一方、再エネの電気を使用しないと国際的な取引が出来ない企業や、サプライチェーン全体でCO2をゼロにする目標を掲げる企業があり、短期間の間に再エネの奪い合いが起こる。これは宇治市の経済が抱えるリスクとなる。再エネのポテンシャルが少ないから仕方ないと済ませるのではなく、環境問題、エネルギー問題、産業政策として進めるべきである。エネルギー調達や地域のエネルギー会社が必要だということで、京都府地球温暖化防止活動推進センターも社会実験的に福知山市で電気会社を作っているが、地域で作っても、家庭の太陽光発電の余剰電力を使おうとしても、放っておくと他の地域や他の企業に買われてしまう。地域の小中学校で使うなど、地域で回す仕組みを作っておく必要がある。次に、2050年の宇治市では、どういうエネルギーを使い、どういう家に住み、どういう暮らしをしているのかという将来像が見えない。他の自治体の計画では将来のまちが絵姿で示されている。将来像を設定したうえで対策を考えるべきである。最後に推進体制に対しては見直しを勧める。例えば、長岡京市は、毎年ごみやCO2など個別の指標に関して年次レポートを出して議論を積み重ねている。

(委員)

指標は取組の方向性それぞれにある方が良い。また、市民がライフスタイルを変えることは重要だが、社会全体がどう変わるかに対して市民が意識を持って行動しなければならないということを強調すべきである。再生可能エネルギー100%の社会になれば、節電しなくても脱炭素できる。エネルギー収支からいうと太陽から地球上に届くエネルギーの数千分の1を使えば地球上のエネルギーは賄えるくらいだ。50年後、100年後の世界の絵を描くことによって市民の意識も変わる。そういうイメージを描ける計画にすべきである。

(事務局)

委員から様々なご意見をいただいた。コラム、読み物、また具体的な行動や木材の利用促進について考える。また、お茶の栽培についてお聞きしたが、技術の進歩によって温暖化が進んでいる面があり、昔の生活を見直すことも必要である。市民へのアピール、eco ット宇治との連携、宇治市らしさの表現、気候変動による市の抱えるリスクなどについても考えたい。再エネについて、企業はより意識されているかと思う。再エネ電気の取り合い、市で使う電気が確保できないとの意見があったので、プロジェクトチームに入っている産業部門とも議論したい。市の将来の絵姿についても検討したい。推進体制については、

宇治市環境保全審議会専門部会議事要旨

脱炭素推進プロジェクトチームや環境管理推進本部があるので、PDCA サイクルで毎年検証したい。方向性それぞれに指標を入れることも検討する。再生可能エネルギーの推進については、市としてどのように取り組むか重要な部分なので、しっかり考えていきたい。

(委員)

今回は、促進区域の話題が出されていない。自然や景観の保護する区域と区別して、促進区域では、再生可能エネルギーを沢山作って、市外に流出している数百億円分をできるだけ減らすことにより産業振興を図る。そういうイメージを描くことが必要だ。

【報告事項 第2次地球温暖化対策地域推進計画の取組み状況】について

(委員)

eco ット宇治に委員として部会に入ってもらう方が良いのではないか。

(事務局)

eco ット宇治の会長には審議会の方に入ってもらっている。この部会は前回第2次計画を策定したときの流れで、学術経験者を中心にセットさせてもらった。

(委員)

もう少し密に連携していただけるという理解でよいか。

(事務局)

eco ット宇治は5つのグループで活動されており、その会議には市職員も出席している。今後も、引き続き関わっていく。

(委員)

他の自治体では良い計画を作っても、推進する市民の担い手が見つからず苦労しているところがある。宇治市は10年前からeco ット宇治があるというアドバンテージがあるので有効に活用してほしい。

(委員)

これには、取組状況だけが載っているが、取組の結果は把握しているのか。例えば宇治環境フェスタ参加者数や参加回数などの結果である。

(事務局)

環境フェスタについては、当課の事業であるので把握している。その他についても基本的には把握できるものと考えており、整理したい。

宇治市環境保全審議会専門部会議事要旨

(委員)

今日は保全計画の素案についての議論をする場である。専門部会で取組状況の報告があったのは、どういう意味合いか。計画に入ってくるのか。

(事務局)

現計画の取組み状況については、環境保全審議会において計画を策定させてもらったことから専門部会で報告した。

(委員)

保全計画のどこかにこの取組状況が差し込まれるのか。

(事務局)

振り返り自体は計画に入れる予定だが、このまま入れるかどうかは考えている。

(委員)

望ましいのは、10年間を振り返って第2次計画がどこまで出来たのか、こういう反省点があったということを議論して第3次を作るべきである。振り返りの作業をもっときちんとする必要がある。

(委員)

実効性のある計画を作りたいとのことだが、温暖化の削減については、国・府も46%の削減目標を設定しているので、宇治市はあまりがんばらなくても全体として削減が見込めるという話があった。我々は全力で取り組むのか、放っておけば削減できるので市民が読んで楽しい計画とすればよいのか。実効性と相反するコメントがあったので、我々はどうのように取り組むことを期待されているのか説明して欲しい。

(委員)

補足させていただく。府の計画を見ると2030年がなぜ楽そうに行けるかということ、国が2030年の排出係数を非常に小さく示しているからである。あの数字にするためには非常に汗をかかなければならない。それにより数字的に楽そうだという誤解を生んでいる気がする。それも含めて説明いただきたい。

(事務局)

計画は実効性のあるものを目指す、市だけの取組みでカーボンゼロは難しいと考えている。様々な課題もあるため、国・府の力も借りながら、全体としてゼロに持っていきたいという主旨である。

(事務局)

宇治市が何もせず国府の力で削減するという他力本願的な主旨の発言ではない。宇治市だけでやり切れるものでもなく、国、府、市町村にそれぞれの役割がある。宇治市は市としての役割をしっかりと果たしていきたい。国や府の方針に基づき、近隣市町と足並みを揃えて進める中で、宇治市らしさをどう出していくかが重要である。それが市民や事業者が環境問題をより身近に感じ、取り組むきっかけにもなるので、国・府・近隣市町と調和のとれたもの、宇治市らしいもの、さらに実効性のある計画にしたい。計画を作って終わりではなく、多くの人に手にとってもらい参考にしてもらえる計画としたい。今後、どのようにバランスを取っていくかが大事だと考えている。表現に誤解があったかもしれないがご理解いただきたい。

(委員)

宇治市らしさというのはそういうことではない。市の現状はどうか、どんな目標を持ち、どうして達成していくのかを宇治市が中心になって考えていくべきではないか。その他はコラムや脚注などで済む話しである。コンパクトでよいので、市民が見て宇治市の現状と課題が分かることが必要で、宇治市らしさという修飾は不要ではないかと思う。

(委員)

宇治市らしさという言葉は、多分そのような意味で使われているのではないか。

(委員)

宇治市らしさとは、宇治市の特徴と課題をはっきりさせて、それをどう解決するかということが必要だということである。また、計画策定の前提として、対策できないと命が失われるという覚悟を強く持つべきである。国と府との役割の分担でいえば、前回の法律改正で、再エネ普及の鍵は市町村にあり、再エネの普及は自治体が本腰を入れて合意形成を行わないと進まない、打ち出され、法律上の位置づけが明確に変わった。これを受けて、どうしていくかを強く出していく必要がある。また、これまでは、どう身近に感じてもらうかとの話しが多かったが、最近、欧州で行われている気候コミュニケーションの研究では「自分自身の問題である」というコミュニケーションでは、反って気候変動問題に関する社会的重要性が下がることが指摘されている。一人ひとりがどう捉えるかではなく、「社会をどうするか」について検討するように変えていく必要がある。環境部門だけで変えていくことは難しいが、他の部局は目の前の仕事が忙しいのが現状である。しかし、産業部局、住宅建築、教育など各々の部署が行っていく必要がある。それには、必ず部局横断的な研修を行なわなければならない。本気でやらないと他の部局は動かない。

(委員)

他の自治体でも環境部局の発言力は大きくない。むしろ審議会等の委員がかなり正論を

言って、庁内で「委員から厳しい意見が出されているので」と状況を変えていく。例を挙げると府立大の隣に歴彩館ができ、減っていた府のCO2がV字型に悪化した。その時、再発防止について強く意見をした結果、温暖化対策プランに、「今後、建物の新築に関わる際は必ず温暖化対策課に相談すること」と明記された。そういう変化はあちこちで起きており、宇治市でもこうした形で比重が高まっていくことを目指してほしい。

(事務局)

これまでは「自分ごとと考えて」が多かったが、今後は「社会をどうするのか」という意識を持って考えていきたい。研修については、脱炭素推進プロジェクトチームを中心に行っていく。また、環境部局の発言力は宇治市でも決して大きくないが、プロジェクトチームに施設を管理する部署も入っており、これから建設する小中一貫校をZEBとすることになった経過もある。他の部署の業務に対しても意見をしていきたい。

(委員)

素案では、意味が不明な部分や説明不足な点があった。そういう点を事務局に送るので回答してほしい。他の委員にも共有いただき、良い計画になるようお願いしたい。

(委員)

他自治体では計画策定までに7~8回の審議会をすることがある。そういう意味では、中間段階でのやりとり、質疑応答を増やしてもらわないと難しい。

(委員)

事前に、資料を持参するようにならっていたが、紙の資料が配付されていた。もったいないので、紙媒体の資料は不要である。

6 閉会

事務局から、次回は10月中旬に専門部会を開催する予定である旨を連絡